



地域の強みとそれを活かした活動

- 潜在的な他業種との連携を求める意識
- 1市1医師会である
- 医師会からの積極的な働きかけ
- 行政の在宅医療への積極的な取り組み

他業種交流の協議会・ワーキングの設置
情報共有システム(電子連絡帳)の導入
在宅医療支援病床の運用



地域の弱みから考える市の取組み

- 近いようで遠い名古屋⇒若者世代の人口減

コミュニティ活動の推進・自助互助活動
企業誘致等による、働く場の創設・確保

- 施設サービスの充実⇒在宅療養の意識低い

在宅医療支援病床の運用(バックアップ)
情報共有システムによる、在宅療養支援



アンケート結果から：津島市における課題

- ① 多職種が、一堂に会して協議できる場が必要（市が医療と介護関係者をつなげる）
- ② 在宅医療従事者の負担軽減が必要
- ③ 多職種が情報共有できる仕組みが必要
- ④ 在宅療養中の人でも、いざという時に、確実に入院できる仕組みが必要
- ⑤ 地域住民への周知や、医療・介護職員の人材育成が必要



課題① 多職種が一堂に会して協議できる場が必要

医療・介護・地域の代表が一堂に会する「場」

津島市在宅医療連携推進協議会

(2013年4月設立 年2～4回開催)

住み慣れた家庭や地域で、在宅療養が続けられるよう、市民と共に在宅医療を推進する

- ・ 医師会 ・ 歯科医師会 ・ 薬剤師会 ・ 市民病院
- ・ 訪問看護ステーション ・ 地域包括支援センター
- ・ 居宅介護支援事業者連絡協議会 ・ 津島市
- ・ 保健所 ・ 社会福祉協議会
- ・ 訪問介護事業者連絡協議会 ・ 民生児童委員協議会
- ・ 老人クラブ連合会 ・ コミュニティ推進協議会



課題① 多職種が一堂に会して協議できる場が必要

専門部会 ワーキンググループ

津島市在宅医療連携推進協議会の専門部会 ワーキンググループの設置

つながろまい津島 ICTワーキング 2013年10月～（年6回程）

- ・三師会 ・津島市民病院 ・訪問看護ステーション ・地域包括支援センター
- ・居宅介護支援事業者連絡協議会 ・津島市

在宅医療支援病床ワーキング 2014年2月～（年3回程）

- ・医師会 ・津島市民病院 ・訪問看護ステーション
- ・居宅介護支援事業者連絡協議会 ・津島市

地域支え合いワーキング 2014年2月～（年4回程）

- ・社会福祉協議会 ・地域包括支援センター ・民生児童委員協議会
- ・老人クラブ連合会 ・コミュニティ推進協議会 ・津島市

- 課題② 在宅医療従事者の負担軽減が必要
- 課題③ 多職種が情報共有できる仕組みが必要



多職種による情報共有ツールの運用 (2013年10月)

・電子連絡帳システム

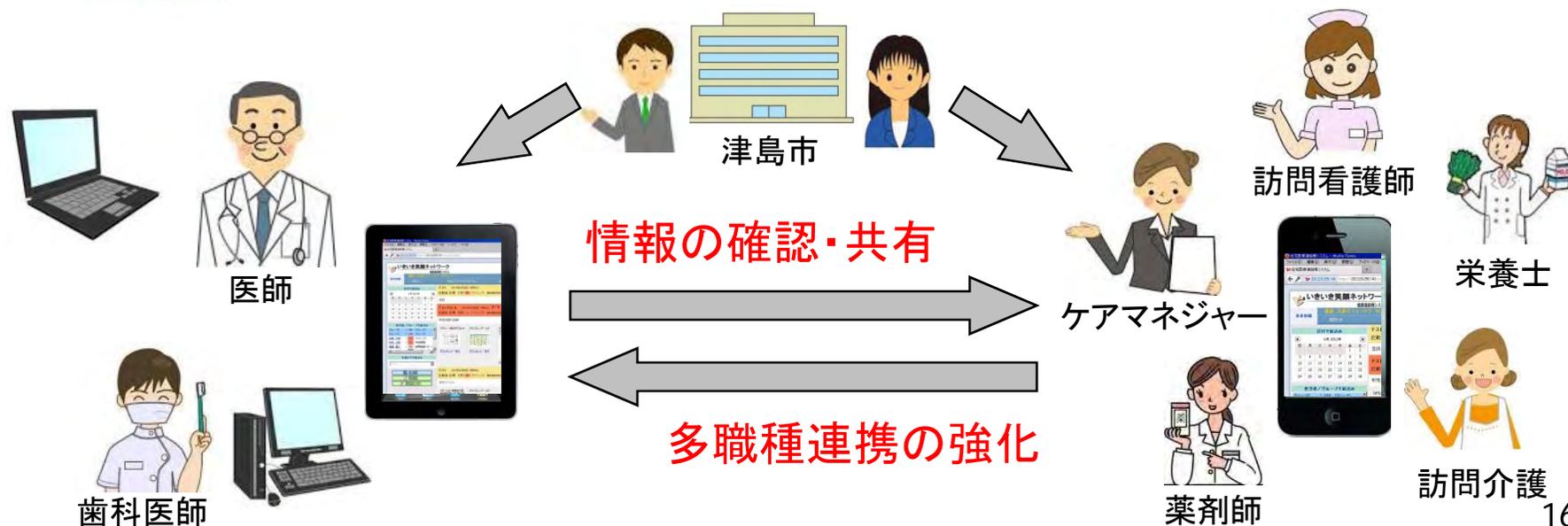
多職種が、患者情報をリアルタイムに共有でき、連携が円滑にできる。

・「つながろまい津島」ICTワーキング (2ヶ月毎に開催)

電子連絡帳システムの運用・周知方法、課題等を協議。

課題

市内の医療機関・介護事業所への普及促進。近隣市町村への共同利用PR





電子連絡帳システム 進捗状況

	H25.5.31	H26.6.30	H26.7.31	H26.8.31	H26.9.30	H26.10.31
患者数	9	24	24	27	30	32
医科(41)	6	7	8	9	9	9
歯科(31)	0	3	4	4	4	4
薬局(34)	3	9	9	9	9	9
市(1)訪問看護(1)	2	2	2	2	2	2
包括・居宅(24)	8	11	11	14	17	18
訪問系(17)	2	3	4	4	9	10
通所系(31)	0	0	0	1	4	7
その他在宅(21)	1	3	3	4	6	7
施設系(12)	1	1	1	1	1	2
計	23	39	42	48	61	68

医師11名・歯科医師4名・薬剤師16名・看護師16名・理学療法士4名・作業療法士1名
介護支援専門員39名・社会福祉士4名・栄養士1名・介護士8名・行政9名・他20名
合計133名(H26.10.31)

- 課題② 在宅医療従事者の負担軽減が必要
課題③ 多職種が情報共有できる仕組みが必要



地域の持つ課題～電子連絡帳～

- 元々訪問診療をしていた医師とそうでない医師の差
- 市外のサービスを利用している人への対応
- 医師・歯科医師等への電子連絡帳の導入の遅れ
※津島市内の事業所導入率 約30%
- 海部医療圏域での運用を目指す(近隣市町村と連携)

利用条件などの緩和
事業所に対しての信頼関係の構築
積極的な導入説明会の開催

海部医療圏域での共同運用に向けて

津島市

電子連絡帳システムの管理・運用を津島市が実施している。各職能団体には導入説明会を開催し、導入率は全体の約30%となった。導入を希望された事業所に訪問をし、セットアップと使用方法・注意事項の説明を行う。地道な作業であるが、各事業所担当者との信頼関係・顔の見える関係作りには、直接会って担当者と会話をすることが肝心であると考えている。現場からの生の声を聞くことができ、課題や解決策も新たに判明することもある。

現在、海部医療圏域での共同運用を目的に、近隣市町村との話し合いがスタートしたところである。導入を前向きに検討中であり、11月には情報交換会を開催予定。

- ・「つながろまい津島」ICTワーキング(9回開催・奇数月開催)
- ・導入説明会(5/13・5/14三師会 5/16ケアマネ 8/29・9/4・9/11介護事業所＋近隣市町村)
- ・11/26 第10回「つながろまい津島」ICTワーキング、近隣市町村情報交換会

参考

患者さんに関わる多職種間での情報共有以外の活用として、津島市から導入事業者へ研修会や介護保険情報等の一斉案内や、ケアマネ事業者間でグループを作り、そのメンバーでの情報共有ツールとしても活用している。また、医師会のグループを作ることによって、大規模災害発生時等にも医師会員間で情報交換ができる仕組みを検討している。



課題④ いざという時に、確実に入院できる仕組みが必要

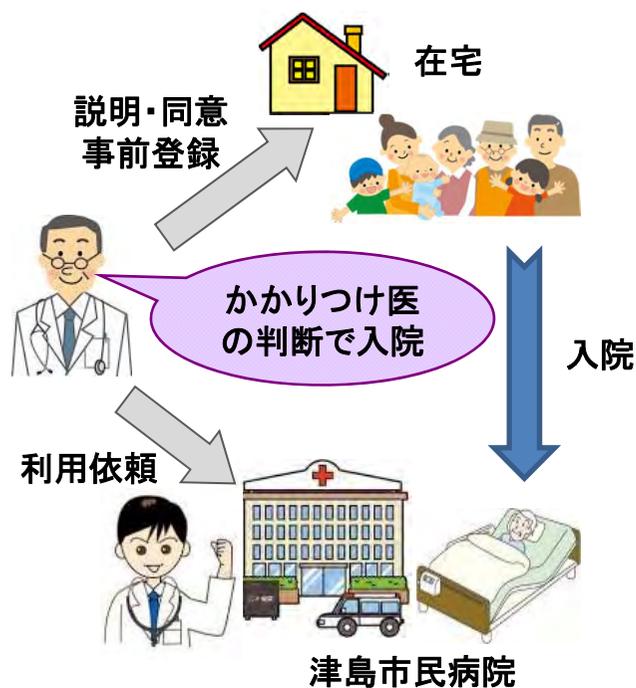
在宅医療支援病床 (2013年7月～)

・在宅医療支援病床ワーキング (2014年2月、8月)

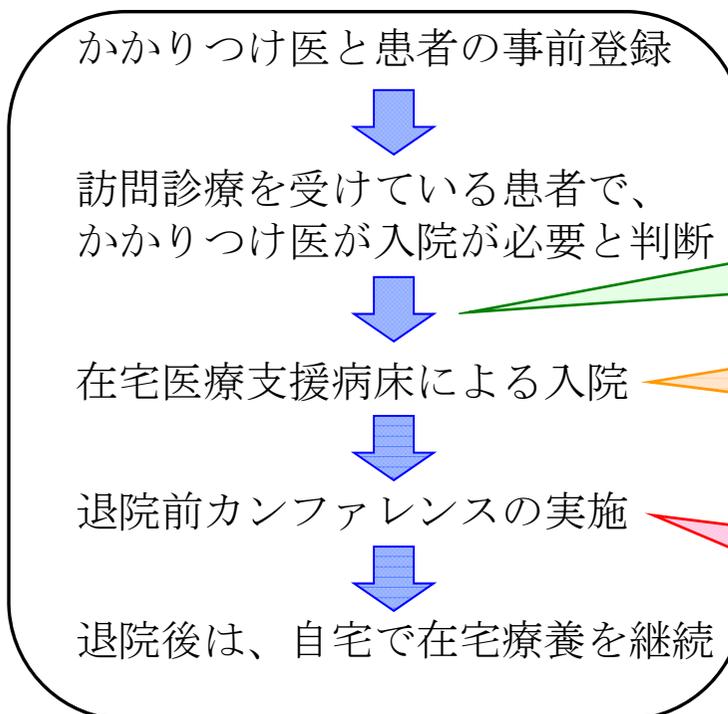
運用しての現状と課題を明らかにし、解決策の検討を行う。市民病院による、主治医をバックアップする仕組みを検討する。

課題

関係職種への周知・受入れ患者の拡大・退院前カンファレンスの徹底。



支援病床 利用の流れ



平成26年10月1日時点	
登録医療機関	27件
登録患者	29人
病床利用者	14人

- かかりつけ医と市民病院の連携
- 在宅医療従事者 家族の負担軽減
- 在宅医療従事者 市民病院の連携



課題④ いざという時に、確実に入院できる仕組みが必要

地域の持つ課題～支援病床～

- 支援病床の認知度の不足
- 利用登録条件の厳しさによる登録者の増加停滞

事業者に対しての認知度促進
夜間・休日の受入れ体制
対象患者の拡大に向けた見直し

在宅療養の促進を目指した市独自の支援

津島市

津島市は、2013年7月より在宅医療支援病床事業を実施している。これは、訪問診療を受けている在宅療養者が、一時的に入院・治療等が必要であるとかかりつけ医が判断した場合に、津島市民病院が患者を受入れし、状態安定後は再び自宅で在宅医療を受けるといったものである。在宅療養者を津島市と津島市民病院が支援することで、在宅医療の推進を図ることを目指している。また、今年度の診療報酬改定で新設された「在宅療養後方支援病院」の指定についても検討中である。

在宅医療支援病床の利用条件である、訪問診療を受けている方という条件を緩和して利用対象範囲を広げることで、在宅療養生活を積極的に推進するための津島市独自の支援方法を検討している。

- ・在宅医療支援病床ワーキングの開催(2回)
- ・支援病床利用者退院前カンファレンスに参加(4回)
- ・支援病床の見直し検討会の開催(3回)

参考

在宅療養後方支援病院

平成26年度診療報酬改定にて新設された制度。在宅医療を受けている患者を、指定を受けた後方支援病院が24時間体制で受入れ・サポートするもの。利用には事前登録や、定期的に後方支援病院と在宅医療機関とで情報共有が必要。

課題⑤ 地域住民への周知や、医療・介護職員の人材育成が必要

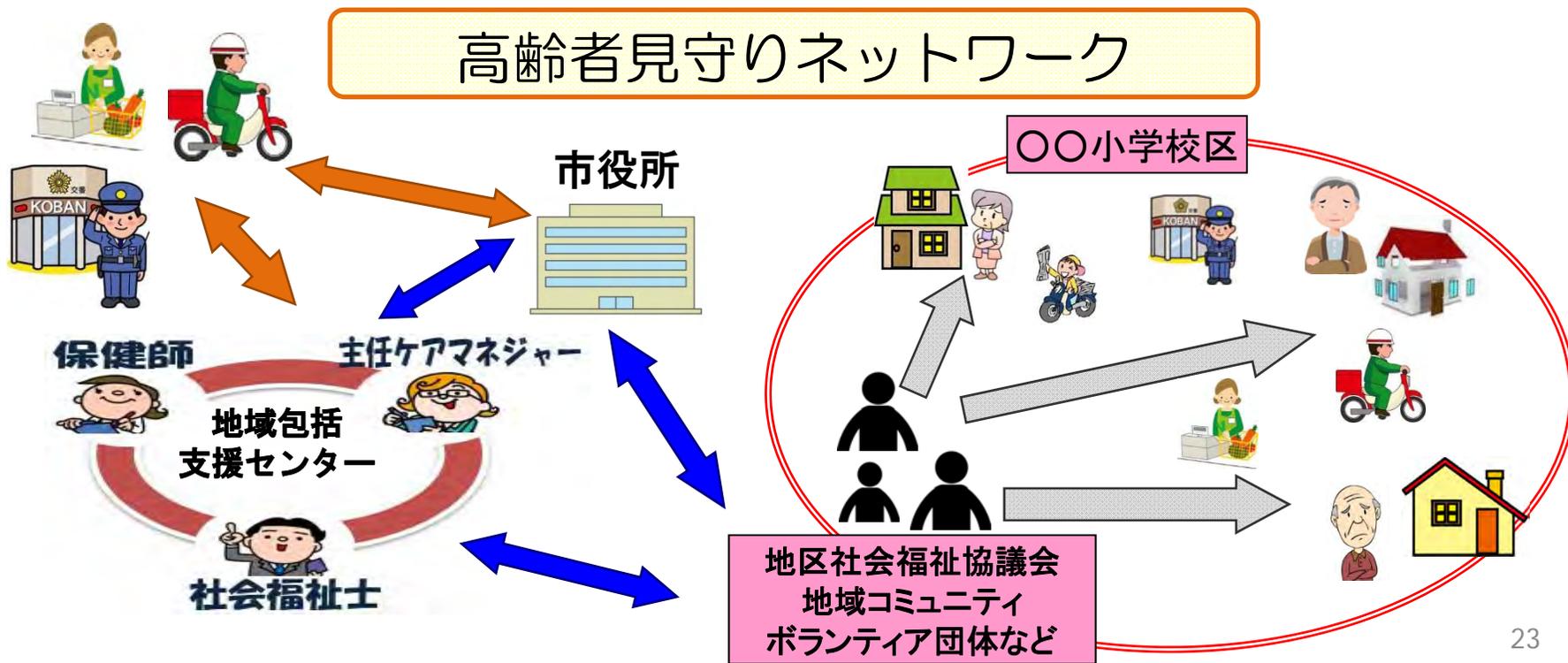


地域毎で支える仕組みの構築

・ 地域支え合いワーキング（2014年2月、6月、10月）

住民自らが主体的な活動を始められる環境を創っていくため、行政・社会福祉協議会・地域包括支援センター・地域住民代表で組織し、方策や課題を協議する。

課題 地域住民が共に助け合う関係の構築が必要。市民代表団体どうしの連携。



高齢者見守り体制の確立に向けて

津島市

地域支え合いワーキングでは、各コミュニティ単位での高齢者見守り体制の確立を目指し、社会福祉協議会・地域包括支援センター・民生委員・老人クラブ・コミュニティの代表者で意見交換をする場となっている。実際に各々の団体がどういった活動をしているのかを理解するところからスタートした。

地域で高齢者を見守る体制を確立するには、各団体間が顔の見える関係となることが重要であり、各地域からの見守りが必要な高齢者の情報を汲みとることができれば、地域包括支援センターや行政サービスへつなぐことができる。こうしたことから、次回のワーキングでは、市内8つのコミュニティと民生委員の代表者にも参加いただき、コミュニティ単位でのネットワークづくりについて、意見交換できる場を設けることとなった。

- ・地域支え合いワーキングの開催(3回)

参考

津島市内の8小学校区毎にコミュニティが存在しており、地域の運動会や盆踊り、健康ウォーキングなどのイベントを開催している。

津島市地域包括支援センターは市内に3ヶ所(委託)存在し、医療・介護・保健・福祉に関わる総合相談窓口や、介護予防事業等を行う。

課題⑤ 地域住民への周知や、医療・介護職員の人材育成が必要

コミュニティ推進協議会、老人クラブ、
社会福祉協議会、民生児童委員、町内会

- ・ 出前講座、地域住民との対話（現在まで 579名）
- 第7回 地域医療を考える市民の集い（2014.9.7）
- ・ 在宅医療と介護の連携（70名参加）

チラシの配布（2013年4月～）

- ・ 市内の公共施設、医療・介護関係事業所に設置

在宅医療従事者実務研修（平成24年度～）

- ・ 医療従事者を講師に招き、9回開催（380名）

電子連絡帳説明会（平成26年度）

- ・ 三師会 5/13, 5/14（24名）
- ・ 居宅介護支援事業者 5/16（56名）
- ・ 津島市民病院管理者 7/9（15名）
- ・ 介護事業者と近隣市町村 8/26, 9/4, 9/11（137名）



顔の見える関係づくりに向けて

STEP1

- “顔の見える”とは、隣人のような信頼関係
- ビジネスパートナーからどうランクアップするか

STEP2

- 仕事の中でどれだけ「誠意」を見せられるか
- 仕事の中でどれだけ「熱意」を見せられるか

STEP3

- 具体的な取り組みの実行と継続
- 何かがあったら出向き、要望に迅速に対応する